

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野県教育委員会					
代表者名	氏名	内堀 繁利	役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	長野市大字南長野字幅下692-2					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	長野県が処理する教育に関する事務の管理及び執行					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	8,358	8,107			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	18,206				
	調整後排出量	t-CO ₂	16,487	15,992		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	200	194			
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	206	200			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	年度		

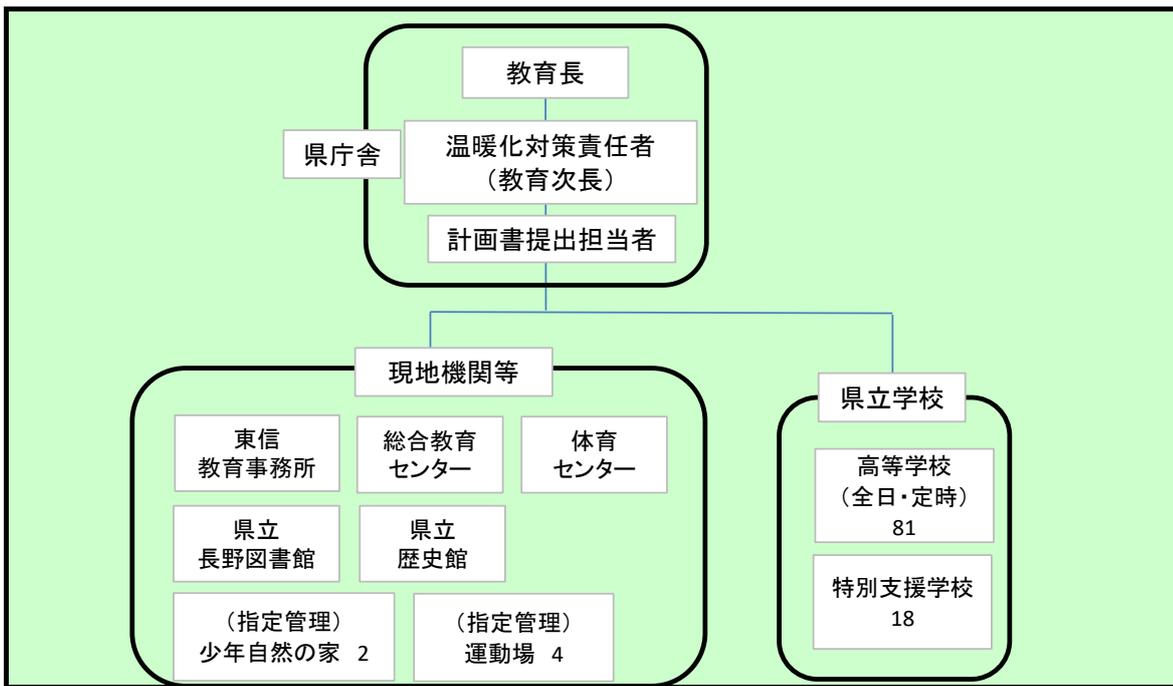
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能場所：長野県庁8階・教育政策課企画係 時間：平日8時30分～17時15分 連絡先：026-235-7423
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>平成24年度から導入している県独自の環境マネジメントシステム「エコマネジメント長野」の運用による環境配慮の取組みを推進するとともに、省エネ法に基づき中長期的に年平均1%以上の抑制をする。</p> <p>また、学校において、様々な場面を通じて環境教育として、子ども達に温室効果ガス排出抑制を含めた環境保全の重要性を意識付け、環境配慮型社会の実現のための人づくりを目指すとともに、家庭や地域においても環境への感心を高める仕組みづくりに努める。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年度 温室効果ガス総排出量60%以上削減(2010年度比)
削減計画の概要	職員が気候変動に対する危機感を共有し、常に環境配慮の視点を持って事務事業に取り組むとともに、あらゆる政策に気候変動対策の観点を取り入れ、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むための具体的な行動計画として策定。(2050ゼロカーボン達成のための「第6次長野県職員率先実行計画」)					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

長野県ゼロカーボン戦略推進本部会議 (年2回程度)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,206	t-CO ₂	延べ床面積	12,843.18	単位	百㎡
2022年度	調整後排出量	16,487	t-CO ₂	基準原単位	1.42	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	15,992	t-CO ₂	目標原単位	1.25	t-CO ₂ /	百㎡
2025年度	目標削減率	12.16	%	目標削減率	12.16	%	
目標設定に関する説明	調整後排出量比で年1%、計画期間を通して3%削減されるように目標設定した。 (結果的に原単位における削減率は12.16%となる) エコマネジメント長野の着実な運用等により、より一層の削減を目指す。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	206	t-CO ₂	自動車台数	200.00	単位	台
2022 年度	調整後排出量	206		基準原単位	1.03	t-CO ₂ /	台
目標年度	目標排出量	200	t-CO ₂	目標原単位	1.00	t-CO ₂ /	台
2025 年度	目標削減率	2.91	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	年1%ずつ、計画期間を通して3%削減されるように目標設定した。出張時の公共交通機関利用促進等を通じて、排出量の削減を目指す。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済				
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済				
III	III-1	次世代自動車の導入計画	未実施	実施しない				長野県職員率先実行計画による
IV	IV-1	次世代自動車の導入	未実施	実施しない				計画期間外(2026年度以降)での実施を予定

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	適正照度の管理	2023～2025			
2	エネ起	事務用機器	待機消費電力の削減 電力の削減 (不要時電源OFF徹底)	2023～2025			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	533	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	2,491	0			
太陽熱	kW	87	0			
その他	kW	106	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	303	基準年度と同等量			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	3,722	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	116	18,206						
合計	116	18,206						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計		0		

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1			
合計	2	0	0	0
自動車総数	200			
次世代自動車導入割合	1			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	教育委員会事務局のマイカー通勤率は約22%となっている。信州スマートムーブ通勤ウィークに、マイカー通勤を自粛し、相乗りや公共交通機関、自転車の利用を呼びかけている。
自転車の利用促進	信州スマートムーブ通勤ウィークに、マイカー通勤を自粛し、相乗りや公共交通機関、自転車の利用を呼びかけている。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	長野県ホームページにおいて、最寄駅からの地図とアクセス方法を掲載し、公共交通機関の利用を促している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	電気自動車1台導入済み。
物流の合理化	国、市町村、現地機関、県立学校等を対象とした文書収発の集中化を行っている。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 環境マネジメントシステム長野		2012年度～
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイモンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<ul style="list-style-type: none"> ・長野県職員率先実行計画により、地球環境に配慮した事務事業の推進活動を継続実施している。 ・学校において、実践活動を含めた環境教育を推進し、家庭や地域においても環境への関心を高める仕組みづくりに努めている。 ・在宅勤務の推進、研修等のオンライン化により、通勤等移動に伴うエネルギー消費を抑止している。
